

新型コロナウイルスがSDGsに与える影響 (特に大きな影響のあるゴール)



新型コロナは人々の健康を脅かすだけでなく、グローバル化が進んだ世界経済を直撃し、景気の悪化を招いた。学校の休校が相次ぐなど、教育面へも影響を及ぼしている。

長期的な影響として貧困層の増加による格差の再拡大、環境対策よりも経済対策が優先されること、コロナ禍の政治問題化による国家間の対立などが懸念される。

特集 企業連携×SDGs 2030へ 行動で挑む

世界の誰もが幸せに、豊かに暮らせる持続可能な社会をつくる。

それがSDGs(エスディー・ジーズ)が目指す究極のゴールだ。

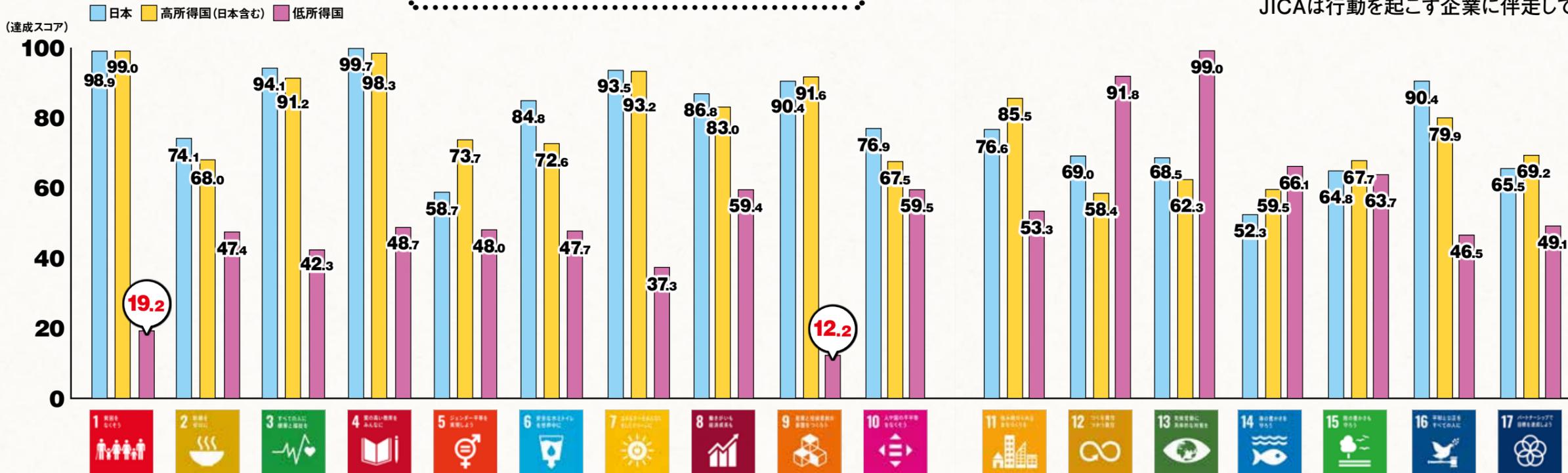
2030年の目標達成期限まであと10年。

JICAは行動を起こす企業に伴走していく。



世界と日本のSDGs達成度

ベルテルスマン財団と持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN)がまとめているSDGsの進捗レポート(2020年版)より。貧困解消(ゴール1)やネット環境の整備(ゴール9)などで低所得国が大きく取り残されているのがわかる。



出典：世界銀行や国連などが公開している統計データ等をもとに、ベルテルスマン財団とSDSNが独自の集計方法で各国・地域の達成度スコアを出している「Sustainable Development Report 2020」(Cambridge University Press刊)から抜粋。小数第二位以下切り捨て。

行動の10年を自分ごととして

2020年、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)のための「行動の10年」が始まります。アントニオ・グテーレス国連事務総長は、年頭のあいさつでこのように語った。

SDGsは15年9月の国連サミットで全会一致で採択された、すべての人を幸せに、豊かにし、持続可能な社会をつくっていくための挑戦的な目標だ。「誰一人取り残さない」を理念に17の目標を掲げ、社会・経済・環境などをめぐるさまざまな課題に政府だけでなく企業、大学・研究機関、NGO・NPOのほか、一般の消費者がそれぞれの役割を理解し、SDGsを「自分ごと」として取り組むことが欠かせない。

SDGsの期限は2030年。採択から4年経った昨年9月、ニューヨークでSDGサミットが開催され、子どもの死亡率の低下、電気や水へのアクセスなどでの進展が報告された一方、飢餓・栄養改善、ジェンダー平等(男女間の不平等是正)、格差是正、気候変動対策などの分野での対応の遅れが指摘された。

グテーレス事務総長はその現状を「あるべき姿からはほど遠く、目標を達成する軌道には乗っていない」とし、20年代を「行動の10年」とすることを宣言した。

新型コロナウイルスがSDGsに及ぼす影響

そんな年の始まりに、世界は新型コロナウイルスの感染拡大に直面した。国連は今、新型コロナがSDGsに及ぼす影響を指摘しており、ゴール3の「すべての人に健康と福祉を」に対する直接的な脅威となるだけでなく、社会経済活動全般の停滞や、失業者が増えたり収入が減ったりすることによる貧困層の増加、子どもたちの教育機会の喪失など、次世代への影響についても危惧している。

しかし、世界が感染拡大前との姿に戻ることはないし、新型コロナウイルス発生による影響をまさに皆が知るようになった今、むしろ戻るべきではないだろう。新型コロナとの共存を前提に、感染拡大を抑えつつ経済を持続させる社会(ウィズコロナ)、ワクチン開発などでウイルスを克服した後の社会(ポストコロナ)のあるべき姿が模索されている。

SDGsはまさに、ポストコロナに向けて私たちがどのような新しい世界を創るべきかを示している。コロナ禍で進んだオンライン教育には、すべての人に質の高い教育を提供できる可能性が

環境・エネルギー

SDGsゴール



求められる分野・課題解決策

環境
エネルギー

- 省エネルギー技術の導入
- 小水力発電設備の導入
- 大気モニタリング設備の導入
- 廃棄物の野焼き防止のための再資源化技術

太陽光発電ビジネスで生まれるSDGsへの貢献例

送電網が整備されていないアフリカで、太陽光発電の設備を個人レベルの投資で広められる仕組みを構築。デジタル通貨の活用で資金や配当のやり取りも簡単にした。



水

SDGsゴール



求められる分野・課題解決策

水

- 清潔な水をいつでも得られる仕組み
- 上水道の老朽管更新、漏水などの対策
- 川や海など公共水域の水質改善
- 下水道や下水処理施設の整備

水資源ビジネスで生まれるSDGsへの貢献例

アフリカにおける水くみの重労働の解消を目指し、企業と国際NPOが共同でフランチャイズ方式の店舗運営を開始。女性を店の経営者にし、そこでは水や生活用品を販売。店の収益を使い、水を安価にする。



企業の活動とSDGsへの貢献

途上国でのビジネス展開がSDGs達成への貢献につながる事例が生まれている。日本で培われた技術やノウハウが持続可能な未来をつくっていく。具体的なイメージを見ていこう。

農業

SDGsゴール



求められる分野・課題解決策

農業

- 栄養価の高い農作物の栽培方法
- 効率的な灌漑システムの導入
- 作物の有機栽培化やブランド化
- 集荷・輸送など適切な物流の導入

農産物加工ビジネスで生まれるSDGsへの貢献例

アジアの国のカシューナッツ農家が多い農村で、加工品を製造する会社を設立。農家の収入向上を実現し、加工開発では女性を積極的に雇用して地域のジェンダー平等にも貢献している。



あると明らかになった。テレワークの推進は、社会と家庭における役割分担の見直しにもつながる。経済活動の停滞で一時的にCO₂排出量が減ったが、経済活動を損なわずにその状況を持続させる方法もあるはずだ。

ウィズコロナ、ポストコロナの時代においては、新しく見えてきた多くの可能性を生かし、これまでとは違った行動を取ることで持続可能な社会の構築を目指すべきだろう。

強みを生かした連携、信頼で世界をつなぐ

そのために必要なことが「行動の10年」の実行だ。SDGsの達成は、今後も発生しうる新たな感染症に対しても強い社会になることを意味する。そして、その達成のために最も大切なことは、世界各国が協力し合うことであり、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」に取り組むことだろう。

JICAは「信頼で世界をつなぐ」をビジョンに掲げ、途上国の課題解決のための国際協力を進めてきた。またSDGsに対してもこれまでの開発協力の経験やネットワークを生かし、リーダーシップを発揮してゴールの達成に積極的に取り組んできた。

ただ、その取り組みもJICA

単独では進めることはできない。たとえば人口が増加するアフリカで食料の安定確保と栄養状態の改善を継続して図るには、食品メーカーや商社と連携し、持続可能な稲作や野菜の栽培ノウハウを伝えたり、農作物を使った新たな加工ビジネスを立ち上げたりすることが中長期的に効果がある。

日本の企業には技術やアイデア、ノウハウ、資金がある。一方、JICAは国内に15か所、海外には途上国を中心に約100か所の拠点をもち、これまでに培ってきた相手国政府とのパイプや人的ネットワークがある。海外から受け入れる研修員は年間約1万7000人で、JICA海外協力隊も年間約10000人を派遣している。企業とJICAのそれぞれが持つ強みを生かして連携することで、ビジネスを通じた途上国の課題解決——すなわちSDGsの達成に相乗効果を生むことができる。

企業活動の内容で選ばれる時代に

SDGs達成への企業の取り組みは、投資家や消費者も注目する時代になっている。その企業の活動が環境や社会に配慮しているかどうか、法令の遵守や情報開示など適切な企業統治が行われているかを見て投資を行うESG投

資が世界的に広まっている。

企業にとってはSDGsに取り組むことが、投資家や消費者から選ばれることにつながる。そして、社会や経済が成熟した日本国内だけではなく、経済成長が見込まれる途上国に目を向け、その国の課題解決に直結するビジネスを行うことで、その企業自体も持続可能な経営を実現していくはずだ。

また、日本では20年度から実施される小学校の新学習指導要領にSDGsが盛り込まれ、子どもたちを「持続可能な社会の創り手」として育成することを目指している。子どもたちは文字どおり、未来の社会の創り手になり、消費者にもなるのだ。

SDGsは、よりよい未来へ進むための羅針盤にたとえられる。しっかりと行き先を見据え、これからの10年に向けて今から行動を起こすことが、私たちみんなに求められている。



©講談社